



バリバリと音を立てて燃えるどんどや

(小田浦小グラウンド)

平成18年1月8日



炎の勢いがおさまると、各自で持参したモチを焼いて食べた



海岸を清掃して、どんどや用の木材を調達する児童と保護者たち

- 補正予算・条例制定などの12月定例議会… P2～3
- 総務常任委員会と臨時議会…… P4

- 一般質問に5議員登壇 … P5～9
- 故池田好一議員を悼む… P10

200億7876万円に

教育委員の同意と 人権擁護委員の推薦・条例など可決!!

芦北総合
海浜公園

グランドオープンで、マオリ族招致に808万円を補正

(3月3日) (ニュージーランド原住民)

《工事請負契約の締結》

林道井牟田線開設工事・集落林道屋敷野線改良工事

8.673万円

8.536万円

可決された平成17年度補正予算

○一般会計予算	115億3,730万円
○国民健康保険特別会計	
(事業勘定)	26億8,998万円
(直診勘定)	7,128万円
○介護保険特別会計	19億8,903万円
○町有温泉特別会計	1億976万円
○水道会計	1億8,684万円



追加補正された工事中の星野富弘美術館
(5月13日オープン予定)

補正予算とは

当初予算確定後、いろいろな政治・経済・社会情勢の変化によって既定の予算に追加し、あるいは変更を加える必要が生じる場合に編成する予算である。

12月定例議会は、12月21日に招集され、22日までの2日間の会期で開催した。今定例議会に上程されたのは、1億2603万円を追加し、総額115億3730万円の平成17年度一般会計補正予算案や特別会計3件と水道会計の補正予算案、所管事務調査の総務委員長報告1件、指定管理者制度へ移行するための条例制定1件と条例の一部改正2件、あらたに生じた土地の確認と字の区域の変更、工事請負契約の締結2件と変更1件、県下総合事務組合の団体数の減少及び規約の一部変更、人事では同意1件と諮問1件、町道認定について等の陳情4件を各常任委員会に付託し、いずれも原案通り可決した。

一般質問には5議員が登壇して、町長や執行部の考えと対応策を聞いた。また、活発な発言と政策提言等をした。

あらたに生じた土地
字の区域の変更

大字田浦町字大田(8万6181・54平方メートル)
知事に届け出(現御立岬公園の土地の一部)

町立学校条例
の一部改正で

本年4月より

白木小を大野小学校に統合!!

《平成17年度》本町予算総額が 一般会計1億2603万円追加し、水道会計他3特 補正予算総額115億3730万円 別会計補正予算

今回可決した議案など(平成17年度補正予算を除く)

(委員長報告)

・町有財産の管理状況及び災害に対する危機管理体制の調査結果報告(総務)

(条例の制定・一部改正)

- ・芦北町計石港観光休憩所条例の制定
- ・芦北町立学校条例の一部改正
- ・芦北町手数料条例の一部改正

(工事請負契約の締結・変更)

- ・林道井牟田線開設工事
- ・集落林道屋敷野線改良工事
- ・水道公園墓地造成工事の変更

(同意・諮問)

- ・教育委員の任命につき同意を求めること
- ・人権擁護委員の推薦につき意見を求めること

(その他)

- ・熊本県市町村総合事務組合を組織する地方公共団体の数の減少及び規約の一部変更
- ・あらたに生じた土地の確認(公有水面埋立て)
- ・字の区域の変更(公有水面埋立て)

途中入所者の増加に伴い
保育所運営委託料に1,982万円補正

常任委員会に付託された陳情

- 芦北町大字宮崎・通称久玉地区道路(農道・生活路)の町道認定について ↓建設経済委員会
- 芦北町体育施設条例第11条の使用料について ↓文教厚生委員会
- 梅ノ木迫農道の町道認定について ↓建設経済委員会
- 湯浦西園川居住の道路(民有地)の町道認定について ↓建設経済委員会

本会議での主な質疑!

- 問** 芦北排水機場は、夕立でも管理人が詰めるのか。
答 かなりの水が溜まる場合、詰めかける体制をとるといふ報告である。
- 問** 御立岬土地活用調整池設計委託料で、経緯と具体的構想や活用はどうなっているのか。
答 荒瀬ダム撤去や広域農道の処理等を造成し、二・七ヘクタールの面積が確保されると、公式サッカー場、グランドゴルフ場、貸し農園等も考えられる。
- 問** 住宅用太陽光発電システム設置補助金は、年間希望者での検討はできないのか。
答 財団によると、平成17年度は21件であった。
- 問** 星野富弘美術館費で嘱託職員を採用、追加工事費、備品購入の目的はどうなっているのか。
答 学芸員で、入札残内での電気設備の設計額の変更、リトグラフを購入する。
- 問** 元気な地域づくり交付金事業の計画はどうなっているのか。
答 本年度は県交付金減によるが、平成19年度まで事業実施する。
- 問** 芦北漁協施設整備事業補助金の総事業費、補助率、陳情等はどうか。
答 地下タンクからの油流出事故も発生したので、総事業費1244万円、50パーセントの補助率、要望書が出ている。
- 問** 社会福祉協議会の補助金はどうか。
答 水難事故の和解除のため、水難の碑の設置工事費追加補助である。
- 問** 小中学校振興費の一般財源への組み替えは何か。
答 三位一体改革に伴う文部科学省より廃止の旨の通知によるものである。
- 問** 星野富弘詩園がヘルシーパークから美術館に移転した後の想定はどうなるのか。
答 来年度予算で整備を図るので行うことができると思う。
- 問** 田浦町大田の公有水面の埋め立て地は、現に駐車場等に利用されているが、速やかに知事に届けるべき内容ではなかったのか。
答 隣接地の地権者承諾等の問題もあって、田浦町議会で議決したが、その後審議未了となり、今回新たに提案した。

《人事》同意

諮問

人権擁護委員の推薦



吉尾一秋氏(吉尾)

同意

教育委員の同意



野村隆子氏(小田浦)

所管事務調査の報告

町有財産の管理状況及び芦北排水 機場の危機管理体制

総務常任委員長報告



芦北排水機場を調査中の委員

12月12日、古石地区生涯学習センターみどりの里、丸米区生涯学習センター、女島区生涯学習センター、芦北排水機場について現地調査を

施設については、いい状態に管理されており、みどりの里については、施設改修後利用者が増加している。
丸米生涯学習センターについては、地区民による利活用

の検討、女島地区生涯学習センターについては、木造建物の火災への対応や建物が保存できるような状態であるなら、貴重な資料として保存して欲しいとの意見があった。

芦北排水機場については、昭和48年と63年建設の2施設に3基の排水機があるが、1基については、年数が経過し、部品の調達が難しい。周辺の埋立てが進み年々遊水地が減ってきており、処理能力いっばいで機能が限界であり、増設するか、建て替えを検討する時期にきている。

委員から、施設の老朽化等で処理能力が限界であるなら、町民の生命と財産に関することであり、危機管理の上からも、早期に対応を望む意見があった。

第7回 臨時議会

工事請負契約の締結など3件を可決!!

故池田議員への追悼演説や黙祷も

第7回臨時議会が11月25日招集され、1日間の会期で開催した。

当日は、議案審議に先立ち去る11月11日に逝去された故池田好一議員への追悼演説、黙祷も行った。

審議内容は以下のとおりで、上程された3件について審議した結果、全会一致で原案のとおり可決した。

○平成17年度一般会計補正予算(第7号)の専決処分の承認を求めることについて

アスベスト対策として、緊急に給食センターの調理器を購入するための費用、760万円を補正した。

○芦北町一般職の職員の給与に関する条例の一部を改正する条例の制定について

8月に出された人事院勧告に準じ、芦北町一般職の職員の給与に関する条例の一部を改正するものである。

○工事請負契約の締結について

特定公共賃貸住宅射場団地新築工事について、3棟6戸を9450万円で契約を議決した。

森林整備計画と 林業振興はどうするのか？



烏居議員



佐敷小学校に活用される町有林の
スギ・ヒノキ

質 伐採、造林、保育等の森林の現状と課題を、どう認識しているのか。

答 町長

山村では過疎化と高齢化により、林業従事者が減少し、森林整備が滞り、森林の健全化が損なわれつつある状況で、対応が急務であると考えている。

質 森林の果たす公益的機能を、どのように評価しているのか。

答 町長

洪水や土砂流出防止、水源涵養機能等の機能があると認識している。

質

森林が人を育み、自然環境を守り、貴重な財産である森林を引き継ぐことは、次の担い手の子どもたちの環境教育の面から重要なことと考えるが、どのような取り組みをしているのか。

答 教育委員長

各学校で、木工教室や森林と環境の関わりの学習な

ど、森林の大切さを認識させるために、教育目標にも掲げて、総合的学習の中で取り組んでいる。

質

林業従事者等の確保と担い手の育成、施業の合理化策、林道・作業路の路網整備等を図ることは重要なことだが、対応策は考えているのか。

答 町長

当問題は、国全体或いは県全体で考えていかなければならない重要な問題であるが、課題を少しでも解消すべく、本町総合計画との整合も図りながら、農林漁業振興基本条例の理念の下、各種の政策を進めている。

国勢調査結果の町政への 影響はどうなるのか？

質

国勢調査結果（総人口、世帯数）の町政への影響をどう受け止めたのか。

質

芦北木材の需要拡大と普及（地産地消）を図り、住民と関係団体と行政の三位一体の推進が不可欠と考える。本町らしい独自の施策の考えはないのか。

答 町長

林業振興の立場から、生産者・消費者・流通加工業者・行政一体となった木材需要検討会を開催し、木材利用の促進を図るべく対応策の検討を行っている。又、木材を使った町営住宅や学校建設は、本町独自の取り組みと考えている。

答 企画財政課長

財政面への影響が出てくると考えている。地方交付税・地方消費税・所得譲与税等で、約一億円程度の減になると見込んでいる。



宮尾議員

AED(自動体外式除細動器)の 購入・常設の考えはないか？

質

心が冷えるような事件が続く世の中を生き抜くためには、働き盛りの人々への期待が高まることは、皆痛感していると思う。社会を良い方向に支えて行くには、その世代が健康でいなければならぬが、反面、社会を支えている人ほど、無理をしたり、ストレスも大なり小なりは持つている。「昨日会ったばかりなのに」「まだ若かったのに」などの会話はよく聞くものである。

心臓停止などの急死を助ける器械にAEDがある。自動体外式除細動器というもので、心臓の動きを正常に戻す唯一の器械で、簡単に使用でき、スポーツ大会、イベントなどに利用できる利便性に優れた器械である。

人が多く集まる観光施設や多目的ホールなどに常設し、救急車の空白時間に人の命を守り助ければ、スポーツ、観光の町づくりでより厚みが増すと思うが、数台づつでも町で購入する考えはないか。

答 町長

自動体外式除細動器、いわゆるAED、これについては、救急医療、特に病院前救護の充実、強化のために、救命の現場に居合わせたい一般の方々の使用により、傷病者の救命向上に資するものであることは認識している。今後、先進事例、あるいは機能性、あるいは効果等、調査研究の上、前向きに検討したい。



救命時に役立つAED
(芦北消防署にて)

AED(自動体外式除細動器)とは？

心臓の状態を自動的に判断し、電気ショックを与え、心臓の動きを正常な状態に戻す唯一の器械である。

児童・生徒の通学安全を どう守る？



川尻議員

質 全国的に児童生徒の通学安全対策が真剣に取り組みられている中、教育委員会として、町内全校区、通学路の現地調査をし、問題箇所の把握はしているか。

答 教育委員長
学校、教育委員会とも把握している。また、警察とも十分協議をし、対応している。

質 教育委員会として、どのような対策を打ち出し各学校に指示をし、保護者・地域との連携を図っているのか。

答 教育委員長
定期的な通学路の安全点検の実施、集団下校の徹底、通学安全路全マップを作成し活用することや保護者・地域住民に呼びかけ、下校時間に合わせたウォーキングパトロール、防犯パトロール等の取り組みを各学校に指導している。

質 部活動等で下校に時間差がある事に関連して、スクールバス運行に改善の余地があるかと聞か、どう対応しているか。

答 教育委員長
各学校が下校時間に合わせた調整を行っていて、現在は

支障なく運行している。又、問題あれば各学校と協議し検討したい。



いっしょに下校する湯浦小の児童たち

町民に分かり易い「集中改革プラン」策定と公表はいつか

質 政府は、17年度中に「集中改革プラン」を策定、公表し、具体的改革への推進を指導助言している。町長は、この指導助言をどう受け止めて担当課に対し、どのような指示をしているのか。

答 町長

住民サービスの低下につながるような計画策定が必要であるから、そのような指示をしている。

質 この「集中改革プラン」には可能な限り目標数値や、町民に分かり易い指標を用いる事とし、特に職員定数管理の適正化計画について、明示する事を強調しているが、どのような考えであるか。

答 町長

基本的にはそのような方向になると思う。

質 このプラン策定にあたって町民の意見、町議会の意見を聞き、参考にする考えはないか。

答 町長

現在、職員で構成する検討会で議論し、それを受けて、行政改革推進本部で検討を加えている。

質 これまでの策定作業の取り組みと、町民に公表する時期はいつか。

答 町長

議会をはじめ、町民への公表は、平成18年3月末までに公表する予定である。

平成18年度の予算編成方針は どう考えるか？



小川議員

質 地方財政計画によると、交付税等が減額される見通しだが、平成18年度の予算規模と、町債発行の予定額はどうかなるのか。

答 企画財政課長

本年度の、予算を下回る規模にならざるを得ないと認識している。町債の発行は、11億7600万円前後だと思ふ。

質

歳入減に伴い、歳出に影響があると思うが、住民サービスの低下はないか。

答 町長

これまで以上に事業の優先度を絞り込む必要がある。事業の効果や、重要性などを判断して編成する。

芦北町田浦基幹支所の事務の 遂行状況はどうか



田浦基幹支所の窓口業務（受付）と建物全景（円内）

答 町長 所管課が明確でない案件の場合、取り次ぎに若干時間を要することもある。基幹支所の設置期限については、取り決めをしていない。

質

基幹支所設置後、約一年が経つが旧町との比較で、窓口業務の取扱件数及び、各業務等の取扱件数は一日平均どの程度か。

答 基幹支所長

相談を含む取扱件数等は、一日当たり14・1件。業務振興班は、約6・2件となっている。

質

本庁の各課との連絡に時間がかかるとの声があるが、今後の対策は、又合併

協定の中で、基幹支所を何年間存続という取り決めはないか。

携帯電話通話不可能地域の 解消対策の考えはないのか



平松議員

【質】

今や携帯電話は通話のみにとどまらず、インターネットやテレビ観賞、カメラ機能、個人認証のための道具、更にはGPSを使用した利用者の位置を特定でき、事件や事故、災害などの緊急時に活用できるが、本町には携帯電話通話不可能地域が多くある。

その事についてどのように協議し、どのように取り組んでいくのか。

【答】 町長

本町では携帯電話サービス利用不可能な地域を調査し、マップを既に作って、現状を把握している。

その上で、これまでも通信事業者に要望をしていたが、今回地域の方々と一緒にその現状を訴えるように、要望活動に力を入れたい。

【質】

市町村が、事業者主体の移動通信用鉄塔

施設整備事業など国庫補助事業があるが、本町に導入する考えはないか。

【答】 町長

鉄塔施設整備事業は、熊本県は本事業に関する助成は行っていない。

国庫補助事業は、当然町も負担がある。

厳しい財政事情が続く中ではあるが、予算上の調整を図りながら検討していきたい。



大野地区にある携帯電話の鉄塔

海浦、小田浦地区の恒常的水不足対策はどうするのか

【質】

芦北町海浦及び小田浦地区では恒常的な水不足であり、地区内での水源確保が難しい。

鶴木山までの送水管を海浦地区、更には小田浦地区まで延長する考えはないか。

【答】 町長

鶴木山までの既設配水管では口径が小さく、海浦、小田浦地区まで延長するのは困難である。

海浦地区水不足対策として、現在、個人の井戸を貸借して工事施工中であり、12月末には供用開始する予定である。

今後新たな水源の調査を行い、将来を見据えた芦北町水道ビジョンを策定し、水道水の安定供給を図っていききたい。



個人の井戸を貸借してできた海浦地区3号取水施設

故池田好一議員を悼む



故池田議員は、去る11月11日に入院先の熊本大学付属病室で逝去、享年57歳でした。本年2月、身体の不調を訴えられ、入院生活に入られましたが、一日も早く回復されるのを議員一同心待ちにしていました。その祈りも空しく、永久の別れをしなければならぬとは、誠に偲びがた、残念の極みであります。

同議員は、平成11年に当選され、以来、芦北町議会議員として、町政の発展に尽くされました。この間、卓越した観察力と包容力を持って、政手腕を発揮されてこられたことは、よく知られてい

これまでの議会活動の中で、毅然として常に温顔を絶やさず、骨身惜しまず、町政発展のために熱意を傾けてこられたお姿は、生涯皆さんの胸に生きつづけることでありましょう。

ここに在りし日を偲び、哀惜に堪えませんが、どうか安らかにお眠りください。

議長 大丸清光

議会のうごき

- 10月21日 井牟田地区二見・田浦線整備要望活動 (国交省九州地方整備局)
- 23日 星野富弘美術館工事安全祈願祭
- 29日 芦北町文化祭 (11/3日まで)
- 11月7日 南九州西回り自動車道熊本建設促進期成会後期要望活動
- 8日 議員全員協議会
- 9日 二見・田浦線整備要望活動
- 葦北郡議会議長会視察研修 (石川県)
- 13日 西回り自動車道新佐敷トンネル (芦北口) 着工式
- 南九州自動車道整備に対する意見交換会
- 14日 地方分権改革総決起大会 (地方6団体の全国大会)
- 15日 西回り期成会及び水俣芦北地域推進協議会陳情 (関係省庁)
- 21日 町合併功労者表彰式
- 議会運営委員会
- 25日 第7回臨時議会
- 第3回水俣芦北広域行政事務組合議会
- 12月5日 県議長会第5回理事会議
- 9日 文教厚生常任委員会
- 12日 総務常任委員会
- 13日 議会運営委員会
- 21日 定例議会 (開会)
- 22日 定例議会 (一般質問)
- 30日 年末警戒
- 1月8日 熊日三太郎駅伝競走大会
- 9日 芦北町成人式 (スカイドーム)
- 11日 郡議長会正副議長会議
- 27日 県議長会第6回理事会議

お世話になりました

芦北町議会議員の改選により、4月から広報特別委員会も新メンバーになります。皆様のご協力により、うたせ第5号まで無事発行できましたことに感謝し、心からお礼申し上げます。



うたせ第5号の編集委員会 (最終校正)

議会広報特別委員会

委員	委員	委員	委員	委員	副委員長	委員長
白坂康浩	草野安道	小川紀次	前田徹一	荒川臣六	元山秀志	鳥居憲太郎

昨年12月、定例議会開会中に大雪に見舞われた。平成17年度一般会計補正予算(第8号)の歳入の中に、財源として、地方交付税5747万円が計上されている。歳入全体の35パーセントを占めている。地方交付税は、全国的に一定の行政水準を確保するために、国が行う地方財政調整制度で、地方税収入の不均衡による、財政力格差を調整するものである。

財源には、所得税・酒税の32パーセント、法人税35、8パーセント、消費税29、5パーセント、たばこ税25パーセントの合算額が充てられる。交付税には、普通交付税(94パーセント)、特別交付税(6パーセント)の2種類がある。地方交付税は、地方公共団体が独自に使える一般財源で、貴重な財源である。

(小川)

編集後記